

# コンセンサス会議

北海道大学

准教授 三上 直之

## コンセンサス会議とは

コンセンサス会議は、デンマーク技術委員会(DBT)が1987年に開発した手法です。DBTとは、デンマークのテクノロジーアセスメント(TA)機関です。TAは、日本に直接対応する制度がなくイメージしにくいかもしれませんが、新しい科学技術の社会的影響を独立の立場で評価するしくみで、欧州諸国にはそのための専門組織であるTA機関が広くみられます。TAに市民参加を導入する方法としてDBTが考案したのが、コンセンサス会議の始まりです。

この手法が1990年代から2000年代にかけて世界中で大ヒットして、遺伝子組換え作物やナノテクノロジーなどのテーマに関して、日本を含む各国で、コンセンサス会議があいついで開かれました。

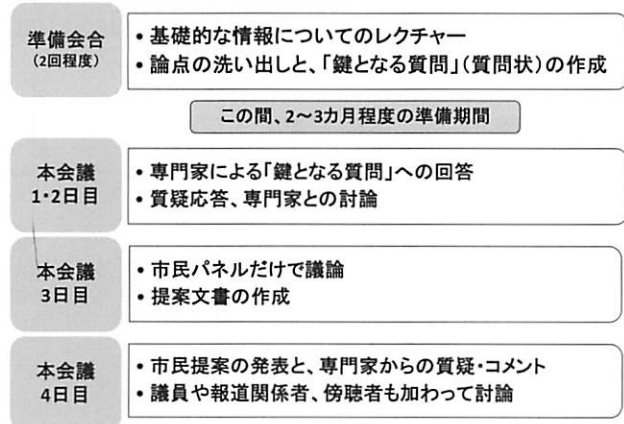


図 コンセンサス会議の流れ

(デンマーク式の標準設計による)

コンセンサス会議の標準的な流れは、図の通りです。およそ15人という比較的小人数の市民パネルによる熟議、それも徹底した市民パネル主導の

進め方が特徴です。説明者・情報提供者として科学・技術や経済などの専門家も招かれるのですが、この専門家たちに、どんな論点で講義なり説明なりをしてもらうかは市民パネルの話し合いを踏まえて決められますし、最終的な成果物となる提案文書も市民パネルが主体になって起草します。

## 北海道における実践例

日本での主な開催実績は表の通りです。テーマは、遺伝子組換え作物やナノテクノロジーなど社会的な論争を含む科学技術に関するものが中心です。遺伝子治療や脳死・臓器移植のような、医療や生命倫理にからむテーマが取り上げられたこともあります。

注目していただきたいのは「運営主体」や「主なスポンサー等」の欄です。運営主体として「研究者グループ」とあるのは、科学技術社会論を中心とする研究者が科研費などを使って社会実験として実施したものです。ここからわかるように、研究段階、社会実験段階のものが中心です。

そうしたなかで、実際の政策形成に接続するかたちでコンセンサス会議が用いられた例として、表の下から二つ目の北海道でのケースがあります。これは、道内での遺伝子組換え(GM)作物の栽培の是非をテーマとして、2006年から2007年にかけて道が公式に主催した会議です。運営には私たち北海道大学のグループも協力し、全道から15人の市民パネルを集めて開かれました。

北海道では、他の地域に先がけてGM作物の

表 日本での主な開催例（三上（2012a：47）を一部改変）

開催年月	テーマ	運営主体	主なスポンサー等	備考
1998年 1～3月	遺伝子治療	研究者グループ	民間財団	
1999年 5～7月	高度情報社会・インターネット	研究者グループ	東京電機大学、民間財団	
2000年 9～11月	遺伝子組換え作物	運営委員会＋農林水産先端技術産業振興センター	農林水産省	01～03年にも同テーマで開催
2005年 1～3月	脳死・臓器移植	研究者グループ	民間財団	ディープ・ダイアログ方式
2006年11月～07年2月	遺伝子組換え作物の栽培	実行委員会＋北海道	北海道、北海道大学	道条例見直し検討へのリンク
2008年 9～10月	ナノテクノロジーの食品への応用	研究者グループ	科研費、北海道大学	

取り扱いを規制する条例<sup>1</sup>が設けられているのですが、この条例については、このまま規制を続けるべきか、それとも緩めるべきかの点検が、数年に1度行われることになっています。コンセンサス会議の結果は、その点検の際に参照されるというかたちで用いられてきています。

写真は、北海道でのコンセンサス会議の様子です。写真1が、15人の市民パネル全員で話し合っているところです。このように全員で話し合ったり、写真2のように、論点ごとに5人ずつぐらいに分かれて話し合ったり、というのを繰り返しながら進みます。そして最後は市民提案の起草、ということになるわけですが、このときは写真3のように、みんなで持ち寄った草稿をスクリーンに映しながら文章を作っていました。最後に写真4のように、出来上がった提案文書を市民パネルの代表が北海道庁の農政部の責任者に手渡すとともに記者発表もしました。



写真1 15人の市民パネル全員での討論



写真2 グループ討論

1 北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例。詳細は <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/shokuan/gm-jourei.htm> を参照。



写真3 市民提案の起草



写真4 市民提案の提出

## 日本での研究状況

日本では、もともと科学技術社会論などの研究者が、ある種のアクションリサーチとして実践し始めた、というのがコンセンサス会議の導入の経緯ですので、研究はかなりなされています。研究としては、大きく分けて二つの系統があります。

一つは、このコンセンサス会議の実践に研究者自身が取り組むことを通じて、科学技術社会論的なテーマについての考察を深める、といったタイプの研究です（小林 2004、2007など）。科学技術への市民参加ですとか、専門知がからむテーマについての社会的意思決定、それはよく「トランス・サイエンス」というキーワードで語られましたが、コンセンサス会議をいわば一つの「方法」として、そういった科学技術社会論的な主題

について研究者が思考を深めてきた、という面があります。

もう一つは、コンセンサス会議の手法そのものについて、日本社会での活用を念頭において、改良や応用のあり方を検討するものです（若松 2010など）。私の属するグループでも、ナノテクノロジーの食品への応用をテーマとして短縮版のコンセンサス会議を試行し、その経験を本にまとめたことがあります（立川・三上編著 2013）。

## 「母国」デンマークでの最近の状況

今後の展望のヒントとして、発祥の地であるデンマークで今、コンセンサス会議がどうなっているかをみておきたいと思います。じつは、2000年代半ば以降、DBTはコンセンサス会議を実施していないのです。彼らのウェブサイト<sup>2</sup>を見てみると、「市民参加」のコーナーに色々な手法が載っているのですが、そのメニューからもついに「コンセンサス会議」ということばが消えました。

これはなぜでしょうか。近年の趨勢として明らかにあるのは、参加型TAも、コンセンサス会議のような小人数型ではなくて、数百人規模の大型のもの、また国境を越えた多国間、グローバルに展開するものに力点が移行している、ということです。

それを象徴する動きが、世界市民会議（World Wide Views）です。これはDBTが主導して2009年から行われている取り組みで、私自身も関わっていますが、ミニ・パブリックスを地球規模で実施しようというものです（Rask and Worthington (eds) 2015）。具体的には、世界数十カ国で同じ日に、同じテーマ、同じ議題や情報提供資料を使って、100人規模のミニ・パブリックスを同時に開催し、討論型世論調査で行うようなアンケート調査も使って意見を集約し、そこで得られた世界中の参加者の意見を取りまとめ、国連の会議などにインプットします。これまでに、地球温暖化

2 DBT ウェブサイト <http://www.tekno.dk/>

や生物多様性をテーマとして、3回の世界市民会議が行われてきました。

## ● 変化の背景にある三つのトレンド

1980年代にコンセンサス会議を考案したDBTが、約30年の時を経て、大人数化、グローバル化という方向に向かっている背景は何でしょうか。

一つには、市民参加のプロセスを設計し運営するのにかかるコストと、それによって得られるメリット、つまりは費用対効果に対する評価が厳しくなっていることがあります。じつはDBTはもともと政府内の独立機関だったのですが、政府の支出削減策の一環として、3年前に民営化されました(三上 2012b)。

また、参加型TAのアウトプットを政策決定への参照意見として用いる際に、その意見のもとになった市民パネルが本当に社会の「縮図」なのかということが、より厳格に問われるようになってきている、といったこともあるかと思えます。

さらに言えば、世界市民会議のような展開が出てくる背景としては、話し合うべきトピックそのものがますますグローバル化してきている、ということもあります。

## ● おわりに：今後の活用の方向性

コンセンサス会議という手法には、小人数での熟議や、市民パネル主導の進め方という良さがあり、それを生かす限りでは、日程などをフレキシブルに設計できるという柔軟性もあります。こういった長所は、日本でもすでに15年以上の経験のなかで十分に確認されています。

ただ、これ単独で何か強力な参照意見が得られるとか、最終的な合意形成が図れるといったタイプの手法ではないことも確かです。デンマークの動向もご紹介しましたが、日本においても、参加

型のプロセスを設計するとき、他の手法と組み合わせる一つのパーツとして用いるような方向を探っていくことが有望ではないかと考えています。まだ思いつきの域を出ませんが、例えば討論型世論調査を大規模に実施するとき、その選択肢や質問などをボトムアップで練り上げる際に使うことができるかもしれません。<sup>3</sup>

### 文献

小林傳司 2004：『誰が科学技術について考えるのか：コンセンサス会議という実験』名古屋大学出版会。

小林傳司 2007：『トランス・サイエンスの時代：科学技術と社会をつなぐ』NTT出版。

三上直之 2012a：「コンセンサス会議：市民による科学技術のコントロール」篠原一編『討議デモクラシーの挑戦：ミニ・パブリックスが招く新しい政治』岩波書店、pp. 33-60

三上直之 2012b：「デンマーク技術委員会 (DBT) の「廃止」とその背景」『科学技術コミュニケーション』11：pp. 74-82。

Rask, Mikko. and Richard Worthington (eds) 2015: *Governing Biodiversity through Democratic Deliberation*, Routledge.

立川雅司・三上直之編著 2013：『萌芽的科学技術と市民：フードナノテクからの問い』日本経済評論社。

若松征男 2010：『科学技術政策に市民の声をどう届けるか：コンセンサス会議、シナリオ・ワークショップ、ディーブ・ダイアログ』東京電機大学出版局。

3 本稿は、ミニ・パブリックス研究フォーラム(2015年12月)における報告の後、その内容を筆者のブログで公開した文章(<http://d.hatenane.jp/nmi-kami/20151224/1450919700>)に加筆修正を加えたものである